

9. 土地利用に関するコンセンサスをベースにした次世代型の国土保全へ

防災には、政策として自然災害対策をどうすべきか、実現までのプロセスを明かにした政策と一元管理する危機管理庁のようなものが必要になると思います。防災は多岐に亘ることから、担当部署が多数になっていて縦割りの効率が悪いものになっていますので、ぶれない国是的なものが政策としてなければなりません。

ここで実施すべきことは、国土のゾーニングです。つまり、安全なところとリスクが高いところを区分することです。それは、生活域を明確にして機能化するとともに、リスクが高いところは環境財、公共財としてスマート産業基盤とするような利用の形態を変えていくということになります。それを支えるには、ハード的な対策も必要になるし税制との関係も出てきますが、基本は人命を守ることと産業の形態を変えることです。そうすることで、新たな構想が生み出されてきます。まさに国土は食と住のために、賢く保全するということになると思います。これまでの各機関ごとに施策を行うのではなく、広い視野で、国土保全するということを主眼にした暮らし方を変える国の方針のもとに進捗することが必要となります。

直近で着手すべきことは、各市町村で発行しているハザードマップについて、みんなで地域の危険因子（リスク）の共有を図ることです。同時に、5万分の1の地形図または地形区分図上にこれまでの災害履歴を同じ凡例で表現し、データ化することです。以上のことを速やかに実施することで、災害リスクが明確になるものと思われます。これらのデータを基にして、ゾーニングを行うこととなりますが、それまでに国民がゾーニング政策の意義や目的などを理解することが望ましいので、学校教育や社会教育を通じて情宣していくことが必至となります。何のためにかが理解されないと継続しないし、生かされないことから、実践する意気込みと人材が必要となります。そのようなことが必要となる背景には、高齢化や少子化による人材不足があり、災害があるとその復旧や復興に多大なコストと時間がかかるし、その損失は極端な場合に国家の存亡にも関係することにもなります。これまで何とかあったことは今後の保証にはなりませんので、ここには新たな構想で対応しないと大変なことになってしまいます。最初に述べたゾーニングというのは、非居住エリアを明確にするということでもあります。今のままであれば、災害があれば費用を投入しなければならないし、またそこに居住するということになってしまうこととなります。財政難を考えると、できるだけ災害対応費用を減らすためには災害に合わないようにすることです。それを様々な面から戦略的な国土利用にしていかないと、医療や福祉といったほかへの投資ができなくなってしまうこととなります。